

《開催概要》

1. 日時 2025年10月14日（火）午後1時から午後3時まで
2. 場所 愛知県庁本庁舎 2階 講堂
3. 出席者（区分毎に五十音順、敬称略）

内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事／中京大学経済学部 客員教授 【座長】
林 陽子	学校法人清光学園／岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 理事長
伊藤 雅則	愛知県商工会連合会 専務理事
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 相談役理事
加藤 英樹	愛知県商店街振興組合連合会 専務理事兼事務局長
佐々木 靖志	愛知県中小企業団体中央会 専務理事
中島 裕子	日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長
坂東 俊幸	名古屋商工会議所 企画部長（内田委員代理）
平松 岳人	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
福島 陽子	愛知県職業能力開発協会 次長兼任企画業務課長（加藤委員代理）
石崎 正樹	トヨタ自動車株式会社総務部 渉外室長
福井 秀謙	株式会社サーラコーポレーション人事戦略部 部長
畔柳 雅宏	愛知県信用金庫協会 岡崎信用金庫副理事長
野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
橋爪 優文	中部経済産業局 総務企画部長
堀内 修	愛知労働局 職業安定課長（林委員代理）
犬塚 晴久	愛知県 経済産業局長
金山 敏和	愛知県 労働局長
多田 龍介	愛知県 観光コンベンション局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」（素案）について
4. その他
5. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 犬塚 晴久

前回まで2回の策定委員会を開催してきたが、前回の策定委員会では骨子をお示し、その上で委員の皆さんから様々なご意見をいただいた。それを踏まえ、今回は素案という形でお示しをし、またご意見をいただきたいと思っている。

このところ毎日毎日、中東情勢もそうであり、米国関税に関する新しいニュースが入ってくる。それに加えて、中長期的な課題として、カーボンニュートラルや人手の確保・育成、DXなど様々な課題があると思っている。

また、中小・小規模企業について言えば、価格転嫁の取組をしっかりやって欲しいという声も、私ども多く聞いている。

こうした目先または中長期の課題それぞれに対して、新たなビジョンという形で策定していきたいと思うので、本日はまた忌憚のないご意見をいただきたいと思う。

【座長あいさつ】

○内田座長

この委員会は第3回ということであるが、先ほど犬塚局長から話があったように、中東情勢のみならず、世界的な保護主義の台頭により、特に米中対立、米中の関税戦争の様相を呈しており、世界経済の秩序というものが転換期に当たっている。

また、国内に目を轉じても、人口減少・少子高齢化といった問題だけではなく、インフレが常態化するような、日銀の利上げ局面に入っている。新しい時代に変わってきているということである。

そうした中で、本県は、人口減少は不可避の課題であるが、特に若年女性・若年労働力の東京への流出という問題も抱えつつ、また、基幹産業である自動車産業の競争力の変化、特に構造転換といった課題に直面しているという状況下で、本委員会の策定する中長期ビジョンの重要性が非常に高まっている。

そういう不確実性の高い時代の中で、中長期的な方向性ビジョンを示すことによって、本県の競争力を維持していくという極めて重要な役割を担っていると考えている。

本日は、素案ということで出てきているが、パブコメも控えており、策定もスケジュール的に佳境に入っている。

委員の皆様方にはそうした状況を踏まえ、率直かつより具体的なご意見・ご提言を、本日も頂戴したいと考えている。

<議題：事務局説明>

- ・資料1～資料3について概略を説明。

【各委員発言、座長応答】

○内田座長

- ・限られた会議の時間をお活用するため、既に事前にお目通しいただき、素案に関するご意見・コメントを頂戴している。
- ・事務局から説明があった資料2であるが、ピンク色・黄色・白色と、それぞれ追加・修正を行ったり、あるいは今後追加・修正を検討している部分ということである。他の委員の方のコメント部分も含めて、このあたりを中心にご発言いただけないとありがたいということがあるので、資料2を中心に、それぞれの立場からご意見をいただきたい。

○中部経済産業局 橋爪委員

- ・足かけ2年にわたるこのビジョンの検討で、昨年から大きく変わったなという印象を持っていることが、外国人労働者の活用に対する社会の見方・考え方であると思う。先の参議院選挙でも、外国人政策について大きな論点になっていた。
- ・人手不足の解決方法として外国人労働者を活用すれば良いということのみならず、社会全体で外国人労働者をいかにして受け入れていくかということは、日本の向かうべき方向性としてどう考えるかという大きな議論となっており、単純に外国人労働者を増やせば良いという目標設定では社会の理解が得られないのではないかと思っている。
- ・今、日本の労働需給の中で欠くことのできない存在となっている外国人労働者と、日本社会においてどのように融合していくのか、相互理解を図っていくのか。そういう取組は、以前から取り組んできたと思うし、これからはより一層必要な取組になると思っている。そういう取組が不十分だと、日本社会に軋轢が生まれることを考慮して、目標設定のあり方について再検討するなど、慎重な議論をした方が良いと思っている。
- ・この後もパブリック・コメントを予定しているので、そこでコメントが寄せられるかどうか、またどんなコメントが出てくるかなども見ながら、ここは慎重に考えていったほうが良いと思う。

○内田座長

- ・時期的にも、大変重要なご指摘だと思う。本県はやはり製造業の集積が非常に高いということで、貴重な労働力としての重要性というのはもちろんあるが、昨今の選挙等を見ていると、やはり外国人労働者に対する懸念も相当高まっていると思うので、量的な部分の指標というところも非常にセンシティブであるし、より質的な目標設定に関しても、県民の皆様が納得できるような、そういう方向性を考えていく必要があるのかなと思う。

○愛知労働局 堀内様（林委員代理）

- ・愛知労働局としては今回の計画を拝見し、特に「多様な人材の確保・活躍支援」についてが、労働局に関わりの大きいところと考えている。
- ・最近の雇用情勢で見ると、人手不足という声がハローワークの現場の方にも多く寄せられるが、ハローワークの求人者は中小企業の皆様が多いこともあります、最低賃金のこの10月18日からの引き上げもあって、人手不足だけれども、なかなか人材が採用できないというような声も大変多く頂戴している。
- ・一方で、仕事を探す方々も、素案の41ページにあるとおり、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人それぞれハローワークの方でも支援しているが、若者については、今、民間の様々な人材紹介サービスがあるので、そちらの方に流れる傾向が強い。障害者・外国人もそれぞれ労働市場が特殊なところもあり、丁寧な支援をしている。ハローワーク全体で見ると、やはり中高年齢者の方の動きが活発ということもあるので、中高年齢

者の方々が活躍できる機会がこれから増えればいいなと考えている。

- ・あともう1つは職業訓練であり、これは愛知県と一緒に私ども今取り組んでいるところであるが、小規模企業だと、例えば業務すべてにデジタルを使うような仕事じゃなくても、少しデジタルスキルがあるとできるような、あったらいいなというような業務があると思う。一方で、求職者もそういったスキルを持っている方も少なからずいらっしゃるが、そのような方々をうまく、そのような会社にマッチングさせることを私どもの課題と考えており、これからデジタルスキルなども含めて、デジタル関連の職業訓練でスキルを身につけた方が就職できるような筋道を作っていくたいと思っているので、また引き続き、こちらの計画と一緒にになって取り組みたいと考えている。

○内田座長

- ・多様な人材の活躍に関連してご発言いただいたが、女性とか若者が本県に残って働いていただけるような、そういうまちづくりだけではなく、職業・職種としての受け皿というところもかなり重要になってくると思う。
- ・また、本県の産業構造の転換に合わせた人材育成という点において、職業訓練の重要性についてご意見を頂戴した。

○愛知県信用金庫協会 畠柳委員

- ・この素案について、「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」のところで、3点ほどご提案をさせていただきたいと思う。
- ・取組の方向性にある7つの支援の中の、「適切な価格転嫁の促進」と「レジリエンスの強化」についてである。
- ・まず、適切な価格転嫁の促進について申し上げる。前回の会議でも申し上げたが、現在ご存じのとおり円安・インフレによる、原材料費・エネルギーの高騰に加え、お話をあったとおり、今後本格化が予想される米国のトランプ関税の影響が、中小企業のコスト構造に非常に深刻な影響を及ぼす可能性がある。
- ・こうした状況の中で、県の対応として、直近の「米国の関税措置に対する愛知県の緊急対策パッケージ」を拝見させていただき、これについては、トランプ関税のことから、昨年来の価格転嫁の問題、海外への販路拡大等、幅広く、きめ細かく、中小企業にとって有益な支援策が多数含まれているのは認識しているところである。
- ・そして、今回の素案において、適正な取引の推進というところで、追加修正もいただいているところである。
- ・しかしながら価格転嫁については、調査機関に拠ると中小企業における価格転嫁率は依然として低迷をしており、1年前と変わらない状況である。
- ・これについて、今回の素案の中で追加検討を願うとしたら、目指すべき姿の実現に向けた指標に、価格転嫁率を明確な指標として追加されてはどうか。これが先ほどのご説明の趣旨とちょっとそぐうかどうか分からないが、その進捗状況を官民の関係機関が共有し、その状況を踏まえて実効性を検証していくのが良いではないかということを提案さ

せていただく。

- ・あと、企業のレジリエンスについて、素案においては南海トラフ地震、BCPの策定支援等があったが、昨今、南海トラフ地震の懸念がされる中で、特に耐震化ということにフォーカスをした一文をも追加されてはどうか。建物が倒壊しなければ、被害は大幅に軽減できるという考えであるので、そういうったところもご検討いただけたらと思う。
- ・最後にサイバーリスクについてであるが、中小企業においてもデジタル化が進む中で、サイバーリスクは増大している状況である。特にサプライチェーンにおいて、サプライチェーン上にありその対策が脆弱な中小企業を経由して、大企業を狙ったサイバー攻撃が多発しているという認識である。そういうった観点で、中小企業向けサイバーセキュリティ支援を従来より増して強化するということも、注意喚起を含めて、追加・明文化されてはどうかと提案させていただく。

○内田座長

- ・まず、中小企業の適切な価格転嫁について、アメリカの関税の影響も出てくるということで価格転嫁率あたりも指標に入れてはどうかというご意見を頂戴したが、この辺りでは中小企業の付加価値額・労働生産性などを指標に入れている。この辺りとの関係性も含め、ふさわしいかどうかを検討いただければと思う。
- ・それから、南海トラフに対するBCPということで、中小企業の競争力強化とともに、やはりこういった企業が残っていくことが当地域の競争力の源泉にもなるということであり、その辺りのご意見をいただいたところである。

○名古屋銀行協会 野原委員

- ・全体として非常によくまとまっていると思っているが、もう最終段階ということであるので、少し細かい点であるが3点ほどコメントさせていただいている。
- ・1点目は、5ページの「インフレ型経済への移行」のところであるが、確かに国内の基調的な物価上昇率は高まってきていると思うが、一方で、海外に目を転じると、中国の過剰生産や米国の関税の影響が他の地域ではデフレ的に作用するので、国際市場の競争環境は引き続き厳しいというのが企業の皆さんとの認識ではないかなと思っている。実際、IMFの世界経済見通しを見てみると、だんだんと物価上昇率が下がってくるという見通しになっている。
- ・もちろんそうした下でも以前のようにコストカット型に戻っては仕方ないので、ここに書いていただいているように、付加価値を高めていくことが大事だと思うが、一方で、原材料費も上がっており、企業の皆さんはそのところが一番努力されているところだと思うので、この素案に書いてあるように、企業が高付加価値化に取り組みやすい環境が整いつつあるとは、なかなかそこまで言い切れないのかなと思っており、もう少し厳しいニュアンスで書いた方が現状認識としてはいいのではないかと思ったところである。
- ・それから2点目は、51ページのところの「インバウンド」のところであるが、来年のア

ジア競技大会とか再来年のADB総会のことのコメントが全くないため、ちょっと違和感がある。個別の施策はビジョンではなくコラムの方で書くということであるが、やはり県としても相当大きなコストかけてやるイベントであるので、何らかの言及があつたほうがいいのかなと思った次第である。

- ・それから3点目は、「国際経済秩序の転換」のところでの話であるが、最近の米中の貿易交渉を見ていると、やはり半導体とかレアアースといった汎用性の高い技術や製品、素材など、こうした分野でいかに競争力を確保するかというのが、非常に大事になってきているのではないかと考えている。当地でいえばEV電池とか、水素エネルギーとかがそうした位置付けになると思うが、なるべくそういう汎用性の高い分野でイノベーションが発揮されるような取組といったことをお願いしたいと考え、どこで書いたほうがいいのかなと思い、オープンイノベーションのところで書くのがおさまりが良いかと思ってここに挙げたが、気持ちとしてはイノベーションをどの分野で強化していくのかというところをもう少し明示的に書いたほうが良く、多分その1つは、汎用性の高い分野なのかなと思っている。どうしても自動車産業とか航空機とか縦割りの整理になっているので、産業横断的にどういう分野でイノベーションしていったらいいのかというところをもう少し明示的に書き込んだほうがいいのかなと思い、とりあえずオープンイノベーションのところで書き加えてみたということである。

○内田座長

- ・資料2に関して、追加で意見を頂戴したが、まず1点目の「低成長とインフレ型経済への移行」のところで、5ページ目の企業が高付加価値化に取り組みやすいマクロ環境が整いつつありという表現をもう少し厳しめに書いたほうがいいのではないかということで、確かに整いつつあるように見えるが、かなり不確実性も高いという状況であるので、この辺りの表現を少し厳しめの表現にするという方向性はあり得るかなと思う。
- ・それからアジア競技大会・ADBの総会についての言及がないというところで、中長期のビジョンではあるが、この辺りもし自然な形で入れられるようであれば、そちらもご検討いただきたいと思う。
- ・それから3点目は、「グローバル市場への展開支援」のところでの半導体等の汎用性の高い技術・製品・素材といったところでのイノベーションへの期待についてであり、当地的自動車産業のみならず製造業全体に重要な部品供給に関するイノベーションというところは非常に重要であり、オープンイノベーションの辺りに盛り込むことが自然かなという印象は受けるが、この辺りも一度ご検討いただければと思う。

○トヨタ自動車 石崎委員

- ・今回、5つの政策の取組の方向性をわかりやすく整理いただいたということで、そこに至る道筋並びにその考え方を示していただいたので、一段と理解しやすくなつたと考えている。
- ・そうした中で、今回、意見照会の機会もいただいたので、いくつか入れさせていただい

た中の2つについて、その思いみたいなところをご説明させていただければと思う。

- ・まず第1点目は、Iの「2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進」の項目についてである。弊社については、愛知県豊田市貞宝町周辺に、国内300万台を維持するための車両工場を新設する、そのための土地の取得をするという発表を8月7日にさせていただいた。国内では2009年の東北・宮城の車両工場、愛知県内でも、トヨタ自動車で言うと1979年のトヨタ自動車・田原工場以来の車両工場というところである。
- ・やはり産業競争力強化に資する企業立地、設備投資の促進という観点では、その要素でいくと用地の確保が必要となっており、弊社の新工場についても、2030年の初頭の稼動開始を目指している。愛知県及び豊田市、さらには地域の住民の方々など、ステークホルダーの皆様のご協力をいただきながら今後進めて参るが、そのためにもまずは用地、まさに県企業庁の皆様に土地の取得・造成をお願いしているところである。
- ・さらには、新工場は今回、車両工場となるものであるため、車両の物流の観点から、納入部品の物流、名古屋港・三河港への完成車物流もあるため、周辺道路の整備について、今ご相談をさせていただいている。そういう意味でも、インフラ整備も欠かせない要素であるということをコメントさせていただいた。
- ・さらに2点目は、「多様な人材の確保・活躍」についてである。それぞれの委員の皆様もご発言いただいているとおりであるが、私どもも300万台維持のために、多様な人材が活躍できる未来工場、これをこれからつくっていくということで、先ほどの新工場もその文脈の1つである。
- ・トヨタの社内にも未来工場という名目で、豊田市にある本社工場内にチャレンジパークという名称で、病気療養明けの方、障害を有する方、妊娠中育休中の従業員の方々など二直では働けない、いろんな事情を抱えた方が、体の負担を軽く、高齢の方も含めて、仕事を続けていただけるためのそれぞれのご事情に合わせた新しい働き方、モノづくりの現場というものを今、模索しながら作っているところである。
- ・これらは、女性・高齢者・障害者などの様々な人材が活躍しやすい職場づくりという観点、これはまさしく今回の素案にも入れていただいているところでるので、引き続きいろいろご相談させていただきながら、当社の取組も進めて参りたいと思っている。

○内田座長

- ・まず1点目の「イノベーションの創出」では、トヨタ自動車さんは貞宝町で2030年代の初頭に車両工場を建設するということで、これはまさに今回の中長期ビジョンの時期にも当たっているので、こういったトヨタ自動車さんとの連携・基幹産業の自動車産業の将来展望との連携というところもビジョンの中で図っていただければと思う。
- ・それから2点目の「多様な人材」のところで、障害者の法定雇用率などの観点も外せないというご意見も既に頂戴していたが、本学でも障害のある学生なども学びやすい環境を作っており、要配慮学生が特定分野で非常に優秀ということもあるので、こういった方々の活躍・バックアップというところも本県にとって重要性が高いと思う。

○サーラコーポレーション 福井委員

- ・素案の中身については、大変幅広い領域で記載があり、網羅的に言及されていると感じている。
- ・その中で、資料にもあるが、5つの政策及び取組の方向性の中のⅡの「4. 地域の産業を支える人材の育成」というところで、1点ご提案というか質問をしている。色々な指標がある中で、県内の企業の労働生産性を指標にされ、こちらの記載については、いわゆる小・中・高・大での教育に関する取組を主とされているということであった。この取組については、行政・企業・教育機関が連携してやっていくものとして、県の事業においても大変重要なことであると認識している。
- ・ただし、この成果指標をどのようなものとするかは非常に難しいと思っている。5年間の中でこの施策をしたときに、どんなことが実現できていればこの取組が成果として認められるのか。この点は、引き続きご検討いただく必要があると感じている。
- ・もう1点、この素案・ビジョンに関しては、愛知県の中核産業である自動車・航空宇宙といった最先端の分野に関する内容が多く、私ども愛知県の東三河の企業ということで、もちろんこれらに関連した産業もあるが、濃淡という意味では少し薄くなる傾向にあると感じている。
- ・企業の規模としても、中小企業が多い地域であるので、こちらのビジョンの素案にもあるとおり、いわゆる人材不足、価格転嫁、事業のイノベーションへの対応が必要である。人材という面では、社員から経営人材までどこも足りない状況になっている。いずれの企業においても同じかと思うが、いろんな施策をしたくても、人材が不足していくなかなか進まない点は、特に地域の特色としては強いと思っている。
- ・全地域を想定したビジョンになっていると思うが、各地域の企業や組織がこれを見て、自分たちの取組をどのように進めるべきかという指針になると、非常にありがたいと思っている。ビジョンのこの分野はこの産業、この地域に見て欲しいといった点も含めて、分かりやすく表現していただければ、大変助かる。

○内田座長

- ・1点目の地域産業を支える人材の育成のところで、労働生産性の向上というところは妥当ではあるが、その5年間の取組の効果測定は困難であるというご指摘をいただいた。本県は、STATION Aiなどでそういったイノベーションを生み出していこうといった取組を強化しており、またZ世代、若者・女性もこういったところを適正に評価していくという流れがかなり短い期間という印象であるけれども、その辺りを本県でも強化していく流れなのかなと思う。この辺りも少し表現などの修正・微調整なども含めてご検討いただければと思う。

○愛知県商工会連合会 伊藤委員

- ・素案を見させていただき、非常によくまとめていただいているなと思っているところで

ある。

- ・いろんな分野のまとめがしてある中で、我々はどちらかと言うと中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上というところが中心事業になっており、その面について見させていただくと、「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」というところの中に、現状である物価高、価格転嫁、最低賃金など、いろんな面でこれから経営者に対する稼ぐ力をしっかりと育成していくことが重要だということを書き込んでいただいたということは、非常に感謝を申し上げたいなと思っているところである。
- ・こういった中で、やはり全部が全部稼ぐ力が上がる訳ではなく、最近の新聞を見ていても、中小・小規模事業者の倒産件数・廃業件数がどんどん上がっているという中で、いかにこの地域を活性化していくというのが、これから我々支援機関としての大きな課題として残っているかなと考えている。
- ・特に人材の確保について、大企業さんにいろんな人が行ってしまい、小さな企業にはなかなか人が来ないという中で、人材の確保・定着という制度の中に、先ほど言われていたが、なかなか日本人・若い人が来てくれない中でいかに外国人労働者、今の技能実習生をして活躍してもらうかということも、これから大きな課題として考えているところであるので、そういった意味で、そうした人の確保・人材の育成といったところを、まとめて何か取組をしていただけるといいかなと思っているところである。
- ・そういった中で、やはりこれからそういった企業をしっかり支援するためには、経済団体・支援機関がしっかり支援していくということで、いろいろと素案に商工会・商工会議所云々と入れていただいている中で、やはり我々の経営サポートの支援というのをどう強化していくか、それに対するどのような支援をしていただけるかというところを少し書き込んでいただくと、我々もやりやすいのかなと思っている。
- ・もう1つは、価格転嫁・賃上げと言っているが、いかに価格転嫁を進めていくかというのが、これからの大きな課題。それに対して、我々が事業者さんに生産性を上げるためにどうやって支援していくか、指導していくかということも、今後重要な課題かなと思っているところである。
- ・いずれにしても、サーラコーポレーションの福井委員もおっしゃったが、愛知県でも地域間格差がどんどん出てくる。中山間地域、山の方からどんどん企業が減って、少子高齢化で人がどんどん都会へ出ていく中で、これからそういった中山間地域をどうするかというところで、やはりそこで頑張っている企業を育てるという創業支援・事業承継も必要があるので、そういった面にも、少しちょっと何らかの日が当たるような支援策があるとありがたいなと思っており、これからまた具体的な事業を考えられるときに、一度検討していければありがたいと思っている。

○内田座長

- ・最後に地域間格差にも触れていただいたが、すべての中小企業が、企業間格差の中で生き残れる時代でもないということで、淘汰される可能性が高まっている中で、人材確保の面であったり、外国人にも選ばれる地域・企業になっていかなければいけないと、そ

ういった企業を目指すための経営サポートを、コンサル的な役割とそういった支援体制も非常に重要であるというご指摘を頂戴した。

- ・最低賃金も上がっていく段階では、やはり淘汰される可能性・リスクが高まっていく状況であるため、残るべくして残る企業だけではなく、残る必要がある中小企業というのは残していく、そういう方向性も必要なのかなと思う。

○愛知県経営者協会 岩原委員

- ・大変幅広い分野について、わかりやすくまとめていただいた。
- ・目次の6番目の5つの政策と取組の方向性ということで、この中で2点、意見を述べさせていただき、最後に1点質問をさせていただく。
- ・まず5つの政策の中の2番目の「多様な人材」であるが、いずれも大事だと思う。特に外国人の方が気になり、先週どこかで公表されていたが、日本に住む外国人が年末には400万人を超えるというような発表があった。私の記憶では、愛知県は住んでいる人も働く人も、日本全体の10%ということを聞いているので、いよいよ愛知県も、40万人の外国人が住んで、30万人が働くということになるかと思う。
- ・実際に、日頃仕事で企業にお邪魔すると、規模が小さい企業ほどもう外国人なしに仕事ができないという実態が本当に見えてくる。
- ・それから私は岡崎に住んでいるが、休みの日にはスーパーからコンビニから公園から、本当に外国人の方がものすごく増えてきているなど感じているので、愛知県として外国人にどういうふうに来てもらって活躍してもらうかというところが大事だと思う。
- ・その中で働くということに関して、やはり安い労働力として働いてもらうという発想をもう脱皮していかないと多分もう難しいなと思うので、やはり外国人のキャリアを考え、いかに人材育成をしていくか、能力を発揮してもらうかというふうに、もうステージを変えていかないといけないと感じている。
- ・それから2点目は、「中小企業の稼ぐ力の向上」というところで、生産性の問題が出ていく。これは企業にとって本当に課題であるが、やはり付加価値・生産性を考えると、売上から外注費を除いた、いわゆる粗利益というのが付加価値になると思うが、そのためには、売上を増やすか外注費を減らすかしかないと思う。こうなってくると、BtoBのビジネスであるとやはり取引の価格の決め方が難しいと思う。できるだけ安く買うか高く売るか、そのせめぎ合いだと思うので、3年前から始まった価格転嫁の共同宣言について、もう理解は大分進んだと思うので、実効性を高めていくかというのを本当に考えていかなくてはいけないなと思っている。
- ・最後に1つ質問で、資料3の中の指標のKPIで県内企業の付加価値額というのがあるが、企業の付加価値は分かるが、県内の付加価値をどうやって算定されているのかが分からないので、この20億とか30億というのがどういうところが出てくるのがもし分かったら、教えていただけたらと思う。

○内田座長

- ・最後のKPIの県内企業の付加価値額についてのご質問があったが、後ほど事務局の方で現時点でき回答できる範囲で回答いただければと思う。
- ・外国人の労働力に関してのご指摘をいただいたが、やはり単に安い労働力として働いてもらうというだけでは本県の今後の方向性としても芳しくないということで、外国人の方のキャリアも考えた上での人材育成という観点が重要であるというご意見を頂戴した。
- ・まさに本県を選んでもらうという観点からは、こうしたキャリアアップができるというところが非常に重要になってくると思うので、その辺りの表現も盛り込めるようであれば、ご検討いただきたいと思う。
- ・資料3について最後のご指摘をいただいたが、県内企業の付加価値額の指標の算定、数字について何を採用されているのかということであるが、これは経済センサスからの抽出だと思うが、事務局から回答できるようなことがあればお願ひしたいと思う。

○事務局

- ・この指標は、県内企業の付加価値額ということで、センサスの中に付加価値額の数値が出てくるので、そのうち愛知県分を直近値のところで割り出して、そこから、下にあるような色々な他の統計の成長率や推移も勘案して、推計値を求めているというようなことである。

○愛知県経営者協会 岩原委員

- ・県内企業の合計ということであるか。

○事務局

- ・お見込みのとおり、合計額である。

○内田座長

- ・企業規模にかかわらず含まれているということで、トータル・全体の動きということでご覧いただきたいと思う。

○愛知中小企業家同友会 加藤委員

- ・事前に意見を出させていただいているので、ここでは絞って発言をさせていただく。先ほどから話が出ているように、色んな課題が多く、どこから手をつけていいのかよくわからないという状況になってきた中で、中小企業家同友会で今議論しているのは、目に見える未来と目に見えない未来と分けて考えるということである。目に見えない未来というのは、例えば株価の変動とか色んな要素があるが、我々ではどうしようもない領域の話である。一方で見える未来というのは、例えば2024年の出生数が初めて70万人を下回ったことからも明らかのように、少なくとも労働人口が今後急に増えることはない、必ず減少していく、というようなことである。自動車でいけば、新しい技術開発や

気候変動を大きな背景に持ちながら、世界的にEVの普及がグローバルレベルで政策的にも進められている中にあっては、どう減るかは別にしても必ずガソリン自動車は減っていくであろう。労働人口の減少、既存自動車産業の構造転換という2つは、間違いなく避けて通れないものである。だから、少なくともこれらに関しては中小企業でもきちんと手を打っていかなければならない。他の外的な要因はよく分からないので、我々では手がつけられる問題ではないため、とにかく、やれることからしっかりとやっていくことが大切である。こういうことからいくと、資料2の3ページのNo.26に注目したいと思う。

- ・人が足りないとは言うものの、本当に全然いない訳ではない。少しは中小企業にも回ってこないかなということである。問題は中小企業というだけで就職先を考える時に最初から外して考えてしまうこと、あるいは、たとえ選択肢には入っても、これは親の意向だと、先生の意向があるかどうか分らないが、どうしても中小企業と大企業とを比べた結果、中身を吟味せずに大企業を選択するという大企業志向が非常に根強いということである。支援センターでは、高校生の募集を見ると、トヨタ自動車さんに何人うちには入ったとか、大手企業にどれぐらい入ったかという記載ばかりが目につく。大手企業への就職実績ばかりが前面に押し出されている様子を見ると、本当にその学生の人生に寄り添った支援となっているのか、支援センターは、学生に向かって仕事をしているというよりも、むしろ学校に対して仕事をしているのではないかと感じることもある。我々中小企業家同友会は、とにかく学生の目線で、若者が将来きちんと豊かな人生を歩めるような職業選択の後押しをしっかりとやることを大切にしている。本当に学生の人生にとって役立つことを通じて、はじめて中小企業に人が回ってくるのではないかと考えている。
- ・そうすると資料2の3ページのNo.26の一番最後にある「正しい中小企業への認識」を広める取組が決定的に重要であると考える。やっと最近、教員や保護者に認識してもらうため、国では7月20日を「中小企業の日」と定め、7月を「中小企業魅力発信月間」に位置付けられた。しかし、まだまだ広く認知されるには至っていない。2010年の中小企業憲章の閣議決定以後、中小企業の日が制定され、さらに中小企業魅力発信月間が設けられたなか、これをいかに広く、特に保護者や教員にアピールし広げていくかが大きな課題である。実は今、名城大学の経営学部の先生方にお願いし、バラバラの時間帯にゼミがあったのと同じ時間に合わせていただいて、我々中小企業30数社が学内に就職相談ブースとして出展し、そこにゼミ生を送り出してもらう取組をしている。そこでは業種や職種も様々な企業と出会うことができ、学生にとっては、こんな業種があるのか、こんな職種があるんだということで、学生の選択肢を広げる効果があるようであった。逆に言えば、全然学生は知らないということである。こうした動きの中で、ここ（学生はただ単に中小企業を知らないこと）に課題が見えてきたので、名城大学の経営学部の先生方が少し見方を変え、教え子を送り出す場として中小企業を理解していただけた。実際、先生方も悩んでいるようである。この学生は大企業もいいけど、この子は、やはり中小企業に合うんじゃないかなと思うが、それを保護者が良く思わないため、なかなか

か言い出せない現状があるようである。そのため、私たちが行っていることに対して、こういうお手伝いをしていただけているそうである。こういうことも踏まえた、正しい中小企業の認識を広げる地道な活動を行う中で、ここをこれから見える未来を変えていく起点として、中小企業家同友会としても努力していくので、愛知県としてもご協力お願いしたいと思う。

○内田座長

- ・まず、目に見える部分について、この中長期ビジョンでも明確にしながら、方向性を示していくことの重要性をご指摘頂いた。生産年齢人口はもう既に減少しており、労働力人口もいずれピークアウトしていくことが確実である。また、現在のトランプ政権下でEVシフトのスピードは若干遅れるにしても、将来的にガソリン車が減っていくという流れは不变であり、こうした視点も入れながらビジョンの策定が必要であるということも重要である。資料2の3ページのNo26.の「地域産業を支える人材の育成」というところでは、ご指摘のとおり、裾野が広い製造業も大企業だけに人材が集中してはサプライチェーン全体では成立しないので、中小企業の存在意義を正しく理解するという情報発信も含めた捉え方は本県の産業構造上、重要なご指摘かと思う。大学にとっても、大企業中心とした就職実績を示すというところに偏っており、親御さんも企業規模別の就職実績をみてアドバイスをしたりという要素もあるかと思うが、売り手市場の若い学生の価値観、すなわちZ世代の価値観は、必ずしも安定的な終身雇用にこだわらず、かつ企業規模もそれほど重視せず、やりがいのある企業や同僚、職種や職場環境を重視する世代かなと思う。そういう意味では、本県の産業構造を支える中小企業への認識を高めながら、採用につなげていくことの意義をどこかで入れられればと思う。

○愛知県商店街振興組合連合会 加藤委員

- ・現状、商店街は店主の高齢化、担い手不足、施設の老朽化等の大変厳しい状況の中で事業を進めているが、各個店の商売の傍ら、地域の安心安全を担い、また地域に賑わいをもたらす地域コミュニティの担い手であることを標榜しながら、事業を進めているところである。とはいって、やはり一番肝心なのは、商店街は商店の集まりである以上、各個店がしっかりと儲けていくことが一番大事であると思う。
- ・こうした中で、今回の新たな経済労働ビジョンの中の5つの政策の方向性のうち、「中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」という1つの柱の中で、地域社会に根差した事業者の支援という形で商店街について記述していただき、今後、施策等を講じていただくことに関して感謝申し上げる。
- ・また、それと並行して、個別計画で「あいち商店街活性化プラン」もリバイスをしていただくことなので、この新たな「経済労働ビジョン」の方向性との整合をとりつつ、商店街の課題を十分踏まえながら、商店街や地域社会、地域の商業活性化やまちづくりを見据えたプランを策定していただくようお願いしたい。

○内田座長

- ・「中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」の辺りでの表現について評価いただいた。商店街は安心安全なまちづくりの中核やコンパクトなまちづくりの中心になっていけるポテンシャルが非常にあると思う。最近、郊外の戸建てで強盗があったりすると、やはり安心安全に暮らすためには中心市街地の商店街の役割も非常に重要になってきているのかなと思う。そういう辺りも含めて、中小・小規模企業の稼ぐ力、成立する・存続のための方向性というのも示していければと思う。

○愛知県中小企業団体中央会 佐々木委員

- ・このビジョンについては、本当によく取りまとめられていると思う。
- ・意見を何点か述べさせていただき、ほとんど反映いただいたが、1点まだこれからというものが、中小企業、特に小規模事業者では、個々の企業の力だけで厳しい時代を乗り越えるというのはなかなか厳しいところもあり、そうした中で、やはり業界団体の持つ力を活用するというのは非常に大事なことだというようなお声も聞いているので、行政、そして支援機関だけではなく、こうした業界団体も巻き込んで、今後時代を変えていくというようなことを少し入れたらどうかといった意見である。
- ・それから、事前に出した意見以外のことで、まず、「中小・小規模企業者の稼ぐ力の向上」について、やはり稼ぐ力を向上するため、価格転嫁と生産性向上等自分たちが変わって力をつけていくというこの2点が大事だということはすべての経営者の方が言われているが、価格転嫁については進みつつありながら、前回の我々の調査では、最近労務費よりも物価が上がり、こちらの方がまた課題になってきて、もうこれがイタチごっこで、価格転嫁してもなかなか追いつかないというようなご意見もいただいている。素案の60ページの(7)のところで価格転嫁の文言を入れていただいたが、多分今もう気運醸成というそういうフェーズではないと思う。もう価格転嫁 자체を当たり前の商習慣としてやっていくんだというようなもう少し力強いメッセージを、気運醸成でなく、そんな力強いメッセージを出したらどうかなということが、1つ感想である。
- ・最後に、ここで発言すべきかどうかは迷ったことだが、今回のこのビジョンは中長期の政策指針として、従来のビジョンのように個別事業は掲載しない。これはこれで大賛成である。ただし、せっかく作ったビジョンを中小・小規模事業者の方にしっかりと見てもらい、このビジョンに沿って自分たちの将来の姿を描いてそれに向かって変わってもらおうためには、やはりこれを繰り返し見てもらうということも必要であると思う。その中で少しお話をしたいのが、個別施策はもちろんビジョンの中に書く必要はないが、例えば、毎年の予算・事業が固まった段階で、取組の方向性の大項目の単位でもいいので、個別の事業について、ホームページか何かでいいので、この取組に対しては、今年度はこんな個別事業をやりましたというようなことを整理し、提示をしてもらうと、中小・小規模事業者の方も、それを見て、この施策を使ってやっていこうということで、このビジョンを繰り返し見ることにもなるし、個別の事業を使っていくことで変わっていくことにも繋がると思う。もちろん、ちょっと手間暇がかかることなので、

可能な範囲で、無理にとは言わないが、そのようなことをご検討いただければと思う。

○内田座長

- ・まず経営基盤の強化のところでは、行政・支援機関だけではなく業界団体を含めた、組織の持つネットワークの活用も記載できないかということであった。
- ・最後にご指摘いただいたビジョンを中小企業が生かす観点からも、個別施策の実績などの提示もお願いしたいということも、業界団体などでの活用やそこを通じた中小企業での活用というところもあるかと思うので、この辺りも再度検討いただければと思う。

○日本労働組合総連合会愛知県連合会 中島委員

- ・多様な人材の確保・活躍支援というところで、事前にいくつか意見を申し上げたところ、ご検討いただけるという回答をいただいたので、2点補強という意味で発言をさせていただく。
- ・まず1点目が、女性の活躍についてであるが、愛知にはL字カーブの解消や、女性管理職・女性役員を増やす取組、また女性の首都圏流出などの課題があるということで、長い間取り組んでこられているが、ここがなかなか解消していない。さらに今では、全国でも結構取組が遅れている県になってきているのではないかと思っているので、今後、このビジョンの5年間の中で本腰を入れてしっかり挽回していくべく、やはり実効性のある施策をさらに追記していただきたいと思っている。
- ・その対応策の中では特に、愛知県に根づいている固定的役割分担意識やアンコンシャス・バイアスに対する意識啓発をお願いしたいということと、今までの延長線上の取組ではあまり進まないと思うので、例えば、外部の有識者の方たちによる施策検討チームなど立ち上げて、今までにない取組を進めてみるということをぜひご検討いただきたいと思う。
- ・2点目が、現在、若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人というカテゴリーの中で、これまで取り組んでいただいていることに感謝を申し上げたいと思うが、今、就職に困難を抱えるという人たちが、さらに多様化をしていると思っている。例えば、経済に困窮し、生活で精一杯でちゃんとした職に就けないとか、先ほども話があったが、病気を抱えている方がフルタイムではなかなか働けないとか、引きこもりから少し復帰したけどすぐ働けないとか、児童養護施設の子供たちが卒業してもすぐ会社辞めてしまったとか、刑務所を退所した方の就職先があまり見つからないとか、よりきめ細かな、働く人への支援が必要ではないかと思っている。
- ・すでに東京都の方では、そうした就職に困難を抱えている人への取組として、こうしたカテゴリーから全体をもっと包含するような形で相談などをしているので、愛知においてもご検討いただきたいと思うし、ぜひそういう方たちが働く職場の環境の整備にもつなげることをご検討いただければと思う。

○内田座長

- ・女性の活躍推進と多様な人材の活躍ということで、特に女性の活躍推進に関しては、やはり製造業中心だった本県がどうしても歴史的に遅れていたことは否定できないかと思うが、女性に人気がない地域や企業、大学もそうであるが、おそらくこれから競争力が低下して埋没していくと思う。何らかの指標がうまくピックアップできればと思うので、こちらも検討いただきたいと思う。

○名古屋商工会議所 坂東様（内田委員代理）

- ・ビジョンについては、大変よくまとめられているなと思う。ただ、副題で「イノベーションと多様性を通じた変革の加速」となっているので、見せ方だと思うが、本当はもう少しビジョンも尖った形で、今までの延長線上じゃないよというような見せ方ができるとなおいいのかなと、全体の印象はそう思った。
- ・4点意見を出させていただいているが、大きく分けると2つである。
- ・1つはエアモビリティの推進で、実際の産業の推進という点で言うと、航空機の延長線上にあるエアモビリティをもっと前面に、尖った形でやってくぞというようなことを書いていただけるとありがたいと思った。実際に、東京・大阪と比べるとちょっと施策が弱いので、このままいくと間違いなく負けるのかなというのが、この取組をやっている関係者全体の危機感でもあるので、もう少し危機感を持った書き方というのもできるのかなと思っている。
- ・もう1つはやはり人材の話である。私どもも色々な会議体をやっているが、会議をやる人と人手不足、若者の東京への流出、外国人などの話が7割・8割、大体メインの話になってきているので、課題感としては同じかなと思っている。最低賃金の話も出てきたが、今はどちらかと言うとパート・アルバイトさん中心の話題であるが、6%ずつ上がっていくということになっていき、5、6年後に時給1,500円ということになると、初任給も25、26万円になるというのも見えてきている。そうなった時に、中小企業が労務費の価格転嫁ができていない状態で、25、26万円の最低月給も払えない企業は退場ですよということになると、今の状態では本当に厳しいと思う。そのため、愛知県だけでやれる話ではないけれども、相当本腰を入れて価格転嫁、特にBtoC向けの商材を扱っている企業さんが転嫁できるように施策を展開しないと、あと数年先に廃業しなきゃならないという企業が相当数出るというのがもう見えてきている。官民一体となってという形になろうかと思うが、人件費分の価格転嫁をもう少しちょっと意識した書きぶりができるといいのかなと思った。

○内田座長

- ・まず、もう少し尖った表現でもいいのではないかという話であり、もう少し危機感を前面に出したほうがいいというご意見もあったので、可能な範囲でそういう修正も検討いただければと思う。
- ・後半でご指摘いただいた最低賃金の引き上げ、2030年に時給ベースで1,500円というのは、毎年90円ずつの引き上げであるので、石破政権としては目標として掲げたものの、

実現性としてはなかなか厳しかったかなと思う。ただ、上がっていくことは確実な方向性であり、そこで生産性を引き上げられない中小企業などが退場するリスクというのはかなり高まっているので、そこも目配りをしていくということはやはり必要かと思う。そのため、価格転嫁について、国の方でも下請Gメンなども設置しながらやっているが、県としてもできることができれば、そういうことも盛り込んでいくということかと思う。

○中部経済連合会 平松委員

- ・弊会の提出した意見を汲んでいただき、ありがたい。そのため、ビジョンの表現・内容についての意見は無い。この委員会の趣旨とはちょっと違うかもしれないが、このビジョンの具体的なアクションについて意見を述べたいと思う。
- ・資料2のNo.58の観光のところである。私どもの意見として、広域観光の推進を加えて欲しいということを掲げ、県側からしてもそれは承知していると。県も関与する広域DMOに中経連も運営に関与しているところであるが、9県3市がメンバーであるがなかなか連携がうまくいっていない。実は、今日の午前中に、この広域DMOのメンバーと話をしていたが、やはり具体的な戦略・戦術を持って9県3市の人たちに腹落ちしてもらわないとうまくいかないという話をしてきた。
- ・そこで、素案本文を見ると57ページのところに「広域観光の推進」とあるが、文中では、「多様な関係者と連携した取組を実施」とすると記載されている。ビジョンの中ではこの表現にとどまるのだろうが、具体的にどういうことをやっていくかというアクションを示していかないと、広域DMOもそうだが、なかなか実効性のある活動とはならない。
- ・先週、九州へ出張したが、たまたま「ツール・ド・九州」という、「ツール・ド・フランス」を模した競技会を行っていた。県を跨ぐ競技会であるが、狙いは、ご存じのとおり九州はアジアに近いため、台湾・中国・韓国の人々はたくさんインバウンドで入ってくるが、なかなか欧米の人々が入ってこないということで、欧米で人気が高い自転車競技を持ってきたと。県が連携して、大会を実施しており、3回目であるとのことであった。このように、具体的な目的、打ち手について、自治体が連携して取り組まなければ、なかなか実効性のある観光施策にはならないと思うので、広域DMOもやっていくが、ぜひ愛知県の皆さんにもリードしていただきたいと思う。

○内田座長

- ・観光のところを中心にコメントいただいた。広域DMOをやってらっしゃるということで、当地域、本県もそうであるが、広域でもインバウンドの取り込みはかなり遅れており、幸か不幸かオーバーツーリズムにもなっていないかと思うが、将来的な人口減・少子高齢化ということを考えると、この観光関連産業というのは、女性や若者が活躍できる可能性も非常に高く、まちのにぎわいという観点からも非常に重要性が高い施策だと思う。この辺りはジブリパークを中心とした観光誘客や、県・市も補助金を出して高級ホテルなどの誘致も進んでいるので、より富裕層にターゲティングしたような観光戦略

というところで、発酵食文化というコラムも追加していただいているが、オーバーツーリズムがあまり顕在化しないような方向性をお示しいただければと思う。

- ・最後に話があった、九州・福岡あたりはアジアからの集客力が非常に高く、そこに九州全域から若者も集まつくると、東京を別次元とすれば、勢いとしては福岡が全国ナンバーワンだと思う。当地区もアジア大会などを含めて、今後の観光戦略も明確にしていただければと思う。

○愛知県職業能力開発協会 福島様（加藤委員代理）

- ・愛知県職業能力開発協会からは、地域の産業を支える人材の育成について申し上げたいと思う。モノづくり人材の育成を推進するのに当たり、私ども協会の基幹事業である技能検定試験と技能士制度の活用は重要であると考えている。愛知県は、受験申請者数、合格者数が全国トップであり、技能検定制度を通じて、現場で必要とされる高度な技能を評価し、技能士としての誇りと責任を持つ人材を育てている。これらの技能士は、製造現場の第一線で活躍するだけではなく、次世代への技能継承にも重要な役割を果たしていると思っている。現場に根差した技能を次世代へ継承していくことは、技術の持続的な発展と、人材育成の観点からも不可欠であると考えている。こうした中、ビジョン素案の中で、技能士数、技能検定に触れていただいたこと、ありがたく思っている。

○内田先生

- ・製造業の集積が高い本県のモノづくり人材の育成に関して、技能検定の重要性ということをご指摘いただいた。また、ビジョンへ盛り込んだことに対する評価をいただいた。

○岡崎女子大学 林委員

- ・1点目は、もうちょっと尖ったアクションプランみたいなものが含まれてもいいのではないかとか色々と意見はあったが、この素案そのものについては、非常に好意的と言うか、よくできているのではないかというご意見が多かったと思う。
- ・もう少し検討しますというところは残っているが、これをパブリック・コメントにかけていただくと、県民の皆様からまた好意的なコメントはいただけるのではないかと感じていた。
- ・そのため、あまりコメントすべきところはないが、先ほどから伺っていて、こんなアイデアもあるのかなということを、2つ3つ申し上げたいと思う。
- ・先ほど、中小企業に対して、大学のゼミ生の方が訪問されて、こんな素敵な仕事をしているんだとか、こんな魅力的な職場なんだなっていうのを感じた学生さんが多かったという話があった。そもそも、この中小企業と言ひ方がどうなのかなと、その時少し思ったところである。多分、従業員の数とか、年間の取引高とか、収益の高さとか、そういうので大・中堅・中小みたいな感じになっているのかもしれないが。高校生が大学を選ぶ時に、必ずしも偏差値だけではなく、この大学で自分はどんなふうに変わっていく

かとか、どんなことが勉強できるかとかが重要で、卒業してからどうなるということすらも、あんまり気にしてない高校生もいるという報道もある。つまり、卒業した後はその時に考えればいいので、今自分が大学を選ぶときに、この大学は自分にとってどういう魅力があるかということで選ぶんだというような話であり、おそらく大学生が、企業を選ぶときも、例えば、女性の活躍度は、この企業はAランクだとSランクだと、一人一人あるいはグループでの改善計画・発想・新しいものの創出とか、そういうものが取り上げられて実際世の中に出していく確率はSランクなんだとか、その魅力を表すようなものがランキングで表せるような仕組みみたいなものがあって、例えば、従業員は15人だが女性活躍度はAランクだと、年間の収益は何億だが一人一人のアイデアが生かされる、一人一人の活躍度はSランクだとっていうようなことも併せて宣伝のところに使っていただけると、それはそれで魅力が多少分かるのではないかと思った。

- ・BtoCの話もあり、それはそれとして避けて通れないことだと思うが、やはり若い人たちが働くのに生きがいを持って働く、そういう職場をどう見せていくかというところもとても大事なところなのかなと思った次第である。
- ・それから、最初にこのビジョンは概ねいいのではないかということを申し上げたが、タイトルが「イノベーションと多様性を通じた変革の加速」となっており、率直に申し上げると、イノベーションはすごくよく分かったが、多様性というところが、何か外国人の人材とか女性の活躍とかというような感じになっており、もっともっと企業そのものが多様な価値を持っていると思うので、そういった多様性を、幅広に県民の方が捉えてくれるといいなと思った次第である。
- ・コメントではなく質問になるが、例えば、素案の28ページに柱の5として、ここだけではなく他にもあるが、上から3つ目のところに女性（25～44歳）とあり、これは労働力としての女性は、25歳から44歳までをカウントするという意味か。そうすると、45歳から64歳までの女性の労働力は、どこにカウントされていくのか教えていただきたいと思った。また、これを目にした県民の方が、女性は25歳から44歳の年齢限定なの、というような受け止めをされなければいいなということも思ったところである。

○内田委員

- ・最後の柱5のところは、おそらく若年女性のところの労働力率を引き上げていくという観点から特出しをしているかと思うが、後程、事務局の方から何か回答があればお願いたいと思う。
- ・最初に中小企業という表現そのものがどうかという、本当に根本的なご指摘をいただいたが、確かに同じ中小企業でも、スタートアップ企業とか言われると、何かイメージがすごく良く、Z世代・若い世代が同じ世代と仕事できるというイメージは強いかと思う。中小企業でも上手く今の学生にマッチングするような、こうした学生はいると思うが、情報が正確かつ的確に伝わっていないことに加え、大学・親御さんの大企業志向・安定志向というところも非常に強いかと思う。今の時代は、仮に中小企業でも大企業でもマッチングしなかった場合、職場環境などがうまく合わなかつた場合でも、どこにで

もとは言わぬが転職が容易な時代になってきているので、そういう意味では中小企業でチャレンジするような学生が出てきてもいいのかなと思う。こうした方向性を提示できるようなものも可能であれば検討をしていただければと思う。

- ・それでは、28ページ目の柱5の女性の中でも25歳から44歳を特出ししているということであるが、事務局から発言をお願いしたい。

○事務局

- ・この点は、若年女性というか、課題にあったM字カーブの解消だと、こういったところの統計データを分析するため、統計上の区分で若年として25歳から44歳の労働力を抜き出したという形であるので、最近子育て世代とともに、少し年齢の高い方も増えてきているので、合致してないところもあるかもしれないが、こうしたM字カーブの解消の状況を確認するための指標という形で抜き出したものになっている。

○内田座長

- ・表現として、若年女性とするのか、若者のところと年齢が一緒であるので、若者の項目の内訳として女性を仕分けする表現でもいいのかなと思う。
- ・一巡したが、他の委員の意見を受けて追加の発言などがある方はお願いしたい。

○愛知県経営者協会 岩原委員

- ・資料3のロジックツリーについて、質問したいと思う。ビジョンにおいて、それぞれの施策ごとの目標・達成状況というところから、ロジックツリーを作ったのは大変良いことだと思う。これから年度ごとにフォローしていくということであるが、どういうフォローしていくのかというのがよく分からず、最終的に目指す姿の県民所得成長率の数字が出てきて、その前に5つの政策についての目標達成状況、最後に施策のところだと思うが、どういう関係性でフォローしていくのかなというのが現時点である。例えば、最終的な目指す姿が目標に届いてない場合には、その前の5つの施策中で達成しているところと達成しないところを確認し、最後に施策ごとというように多分見るとと思う。その辺の関係性がなかなか難しいなと思うが、現時点で考えていることがあればお願いしたい。

○内田座長

- ・この辺りの関係性はなかなか難しく、きっちりと連動していくというわけではないかと思うが、事務局の方から何かご回答できることがあればお願いしたい。

○事務局

- ・関係性は確かに難しいところである。外部要因というところもあるので、一概に各施策の影響度が最終的な県民所得成長率に結びついているかというと疑問のところもあるが、外部要因というところも頭に入れつつ、今後、推計値みたいなものを知ることで、

我々の政策の現在位置、ここは達成しているけどもここは達成していない、外部要因も考慮するけれども達成しないところをもう少し力を入れるべきではないかなど、そうした推計値・外部要因を頭に入れた我々の政策への反応をもう少し早くできるのかなと思っている。

- そのため、フォローアップ会議についても、年度末にやることも多いが、出来れば夏ぐらいに皆さん集まつていただきて会議を実施し、夏ぐらいであると来年度予算にも反映できるという時期もあるので、そうした時期に皆さんのご意見を伺い、フォローアップできればいいかなと思っている。

○内田座長

- 最終的な目指すべき目標・姿としての県民所得の伸びというところは合意できるところだと思う。逆算して、こういった5つの政策を中心としたところが伸びていけば、やはり最終的な目標を達成できるということは異論はないかと思う。
- 本日は、既に事前にいただいた意見などを基に、非常に中身の濃い議論をしていただいた。多様な人材、外国人労働者や女性、若者といった辺りは非常に重要であるとともに、中小企業の稼ぐ力としての価格転嫁なども表現も含めて、この後のパブリック・コメントに向け、少し表現を変えるというところあろうかと思うが、本日の意見も踏まえて、また修正いただければと思う。
- 最後に、3局長に、可能であれば各委員の方々のご発言の受け止めなども含め、ご発言いただきたいと思う。

○犬塚経済産業局長

- 様々なご意見をいただき、感謝申し上げる。いただいたご意見を踏まえ、またパブリック・コメントでいただいた意見も踏まえ、順次、検討させていただきたいと思う。
- 私から全般的な点と、細かな点で6点申し上げたいと思う。
- まず全般的な話として、このプランは5年のローリングであるので、5年前は2020年に策定した。5年前振り返ってみると、まさしくコロナの真っ最中であり、その時はやはりプランの1丁目1番地がまずはコロナの克服というものであった。併せて、産業分野ではイノベーションの創出と次世代産業の振興ということを前面に打ち出したプランであった。この5年間振り返ると、私どもの感想として、例えば、水素、価格転嫁、イノベーションの分野が中心であるが、色々な皆様との連携がすごく深まった5年間だったと思っている。そういう意味で、今回サブテーマとして、イノベーションと多様性というキーワードを使わせていただいたが、多様な皆様との連携による政策の推進という意味合いも込めて多様性という言葉を使わせていただいた。併せて、この多様性という部分では、林先生からもいただいたように多様な人材の活躍や、我々としては多様な政策の展開・手法も含め、といった思いを込めて、今回このサブタイトルにさせていただいたという思いがある。これが全般的な話である。
- 様々ご意見をいただいたが、まず最低賃金と価格転嫁について、ご指摘のとおりだと

我々も思っている。ここ3年、様々な機関の皆さんと連携して共同宣言を出したり、シンポジウムをやったり、取組を進めてきた。また、国の方では法律の改正もあり、下請けという言葉もこれから使わないというような大きな改正もあった。また、3月が価格交渉の強化月間であるので、これに向けて2月末にシンポジウムを開催したいという計画しているので、関係団体の皆さんにご協力を願いしたいと思う。この点については、我々もどこまでやれるかという思いはあるが、公正取引委員会など国とも連携しながら粘り強くやっていきたいと思っている。このプランの期間中の5年間をかけて、ここは本当にしっかりとやっていきたいと思っている。

- ・トヨタ自動車の石崎委員からの新工場の建設という話もあった。今、県庁内でそのPTを立ち上げて、例えば用地の造成や取り付け道路の問題も含め、連携部局が横串で対応したいと思っているが、県としても新たな車両工場を作っていただくという大変ありがたい話があるので、しっかりとここは協力してやっていきたいと思っている。
- ・ADBやアジア・アジアパラ競技大会の記述という話もあった。これもまさしくそのとおりだと思っており、アジアを中心に、アジアだけではなく世界中から、特にADBの総会はヨーロッパの国も入っていたりするため、世界中から多くの方が来られるという貴重な機会であり、我々愛知県の産業・文化・歴史といったもののPRをさせていただくという絶好の機会だと思っているので、この辺りも記述の中に取り入れてしっかりとやっていくということを考えていきたい。
- ・佐々木委員から、個々のアクションについて、どのように反映したかというようなのが見えると良いというようなご指摘もいただいた。毎年2月に来年度予算の当初予算の発表を行うが、その際には一応、柱立てに沿って事業を入れてはめ込んで発表することをやってはいるが、もう少し分かりやすいような公表の仕方があるかどうか、工夫があるかどうか検討したいと思っている。
- ・危機感をもう少し前面に打ち出すべきではないかというようなご意見もいただいた。ここは記述の中で、検討していきたいと思う。中期から長期、さらに短期、様々な課題があるということは、我々も皆様から色々な声をお聞きしているので、こういったところは記述の中で検討したいと思う。
- ・最後にDXについてであるが、ここはやはり生産性向上または付加価値向上という意味で1つの重要なツールになると思っている。とりわけ中小企業のDXが進んでいないこともありますので、我々としては5年間かけてこれもしっかりと取り組んでいきたいと思っている。これから来年度予算の編成が始まるが、予算の増額を目指してこれから取り組んでいきたいと思っているので、プランの中でもそれを位置付けながら、しっかりとやっていきたいと思っている。

○金山労働局長

- ・労働行政の取組としては、今回の5つの政策の整理の中では、2番目の産業人材の確保・育成というところがメインになっている。中小企業を中心とした人手不足の課題にどう対応していくのかというのが最大のテーマであり、様々なチャネルでの取組を積み

重ねていく他ないと考えている。

- ・その中で、本日も複数のご意見いただいているが、多様な人材で言うと、女性・若者・障害者それぞれに取組を行ってきており、今後も当然継続していくべきだと思っているが、特に外国人材の確保という面で、ようやく本県も力を入れ始めたところである。本年4月に名古屋駅前にあいち外国人材受入サポートセンターを新設し、企業・外国人双方からの相談に対応するとともに、様々なセミナーを開催や日本語教育を行っている。また、数は限定されるが伴走支援という形で中小企業の方の外国人材確保に向けた密度の濃い支援をさせていただいているというところである。
- ・海外の若手の人材に直接アプローチしていくという意味では、今年度ベトナムとインドネシアの2ヶ国をターゲットにして、オンラインではあるが中小企業による企業説明会を8月にそれぞれ開催し、好評をいただき、県内中小企業とのマッチングも複数成立している。その中で、今年度はモデル事業ということで、3組であるがインターンシップという形で来日してもらい、企業で働いていただけていれば就職につなげていただくという取組も考えている。今年度、これらをスタートしたところであるので、今後も継続・充実させていきたいというところである。
- ・人材を引きつける魅力ある職場づくりということで言うと、本日の議論には上がらなかつたが、愛知県カスタマーハラスメント防止条例制定し、今月10月1日に施行したところである。カスハラ防止の理念を社会全体で共有させて浸透させていくことがこの条例のポイントであるので、普及啓発という面で力を入れて参りたいと考えている。また、職場で実際にカスハラに直面する中小企業をサポートするという意味で、相談窓口も先月、条例の施行に先立って開設をし、今後こちらも伴走支援あるいは企業さん使っていただきたくため啓発動画の提供という形で、色々な施策を順次展開して参りたいと考えている。
- ・3点目であるが、本県産業の中核というのはもちろん言うまでもなくモノづくり産業である。本日も複数の委員から話が出たが、それを現場で支える技能人材、こちらが不足していることが大きな課題である。若い人の職業選択、そこに目を向けてもらうと言うか、そこにつなげていくためには、小学生・中学生の時分から技能の魅力に触れる機会を増やしていくことが重要と考えている。本日、中小企業家同友会の加藤委員の方からも話が出たが、学校のキャリア教育と連携して、企業にもご協力いただきながら、そういった議論に、子供に触れてもらう啓発事業というものを従来から展開している。進路選択に影響力があるという意味では親や教員もぜひ巻き込んでいきたいと思っている。こうした意味では、今月17日から常滑のAichiSkyExpoを主会場に開催される技能五輪全国大会、全国アビリンピックは大きなチャンスかと思っており、この全国大会については、2027年度まで5年連続での本県開催が予定され、その先の2028年には技能五輪の国際大会が本県で開催されることになっている。若い世代を中心に、技能振興のムーブメント、こういったものにつなげていきたいなど考えているところである。
- ・こうした取組を念頭に置きながら、本日いただいた皆様のご意見・ご提案、それからパブコメの意見、こういったもので素案をさらにブラッシュアップしていきたいと考えて

いる。

○多田観光コンベンション局長

- ・まず、愛知の観光の状況については、2024年の観光消費額が過去最高となるなど、コロナからの回復はしてきたという状況かと認識している。特にインバウンドは好調であり、消費額や延べ宿泊者数は、2024年が過去最高ということになっている。直近で見てみても、延べ宿泊者数については、2024年と2025年の上半期を比べると、40%伸びているという状況にある。一方で、総数で見ると、やはり東京や大阪、著名なその他の観光地に比べると、まだまだ少ないという部分があるので、引き続き取り組んでいく必要があると認識しているところである。
- ・色々とご意見やコメントをいただき感謝する。主なものについていくつかコメントをお話しさせていただくと、まずインバウンドだけではなく、国内需要の振興というものも考慮していくべきではないかというご意見もいただいた。先ほど申し上げたとおり、インバウンドも愛知県は好調ではあるが、インバウンドについては、例えば為替など様々な要因が影響してくるものだと認識している。市場の需要の伸びという意味では、もちろんインバウンドは伸びてはいるが、市場の規模という意味で申し上げると、国内旅行が大部分を占めているというのは、日本全国、愛知についても同様の傾向であるが、そうした状況であるので、引き続き県としてもインバウンドだけではなく国内旅行、具体的にはコンテンツの磨き上げや、例えば来年は大河ドラマの「豊臣兄弟！」もあるが、こうした機会をとらえた効果的なプロモーションに取り組んでいきたいと考えている。
- ・2つ目に、インバウンドの取組を広域連携することが重要であるというご意見をいただいた。ここはご指摘のとおりで、特にインバウンドの滞在期間が長くなる傾向にあるので、面で海外に売っていく、発信していくということが非常に重要であると認識している。直近の取組で申し上げると、先月9月には、愛知で初開催となったツーリズムEXPOジャパンという世界最大級の観光のエキスポがあり、大体12万7,000人ぐらいが4日間で来訪した規模のイベントになるが、そちらの方で中部・北陸の9県で、海外に発信するPRブースを設けて連携してプロモーションしていくという取組などを行われていた次第である。その上で、平松委員の方からもお話をいただいたが、中央日本観光機構、こうしたDMOがそのプロジェクトを主体として牽引したが、やはりなかなか関係者が多いというところもあり、うまく連携していない部分もある、連携していく上では、戦術が必要であるというお話をいただいた。その他にも、ツール・ド・九州のような具体的な取組が必要であると。そこはやはりその関係者がなにぶん多いので、どのようなテーマや戦略で、どういう取組やその取組に向けて連携ができるかということをしっかり議論をする必要があると認識しており、今回ツーリズムEXPOジャパンで9県での取組を初めて行ったが、こうしたものも糧に具体的な議論というものをしていければと考えている。
- ・MICEの誘致においては、市町村との連携が重要であるというご意見・コメントもいただいた。まさに市町村が持っているような魅力的な会場や、その観光地としての魅力とい

うものを磨き上げて売っていく、発信していくことが非常に重要であるので、市町村との連携というのは必要不可欠だと認識している。具体的には、愛知・名古屋MICE推進協議会というものを、県では構成しており、会場の魅力や観光施設の魅力というものを市町村の皆様と議論・調整して、先ほど申し上げたツーリズムEXPOジャパンや、今月でいえばアメリカであるIMEXでの商談会といったところでPRしているが、引き続き密接に連携していければと考えている。

- ・その他にも、今回、労働力、人材の確保・育成や、生産性の向上という様々なご意見を賜ったが、我々観光局の方でも、来年このビジョンを踏まえて、県の観光戦略を策定していくので、そうしたところで、このビジョンに対するご意見を踏まえていきたいと思うとともに、引き続き観光振興の中で、今日いただいたようなご意見も意識してしっかり取り組んでいきたいと思う。

○内田座長

- ・本日、委員の皆様方からいただいた貴重なご意見について、3局長をそれぞれの分野でしっかりと受けとめていただいたかと思うので、本県の取組に生かしていただければと思う。
- ・最後にその他ということで今後のスケジュールについての事務局からの説明をお願いしたい。

<その他：事務局説明>

- ・今後の策定スケジュールの概要について説明。

○内田座長

- ・本日、各委員からいただいたご発言内容を基にし、事務局には本年12月に予定されている第4回の策定委員会でご議論いただく最終案の検討作業に入っていただければと思う。